

運用報告書（全体版）

第51期＜決算日2025年4月28日＞

MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。 ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合の為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2025年4月28日に第51期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
47期(2023年 4 月27日)	13,185	50	2.7	3,372.95	8.2	97.2	0.9	2,284
48期(2023年10月27日)	12,891	20	△2.1	3,782.92	12.2	97.9	1.0	2,157
49期(2024年 4 月30日)	15,321	50	19.2	4,656.27	23.1	99.3	1.1	2,473
50期(2024年10月28日)	14,770	0	△3.6	4,564.71	△2.0	98.7	1.1	2,325
51期(2025年 4 月28日)	14,922	0	1.0	4,612.48	1.0	95.3	－	2,306

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- * ベンチマークの変更に伴い、2025年 4月28日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。
- (注3) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

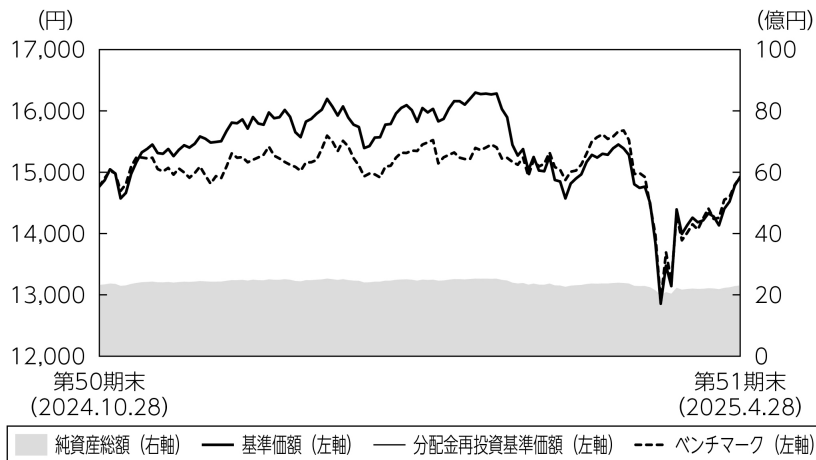
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年10月28日	14,770	－	4,564.71	－	98.7	1.1
10月末	14,979	1.4	4,629.83	1.4	98.4	1.1
11月末	15,506	5.0	4,606.07	0.9	98.0	1.1
12月末	16,071	8.8	4,791.22	5.0	98.5	－
2025年 1 月末	16,034	8.6	4,797.95	5.1	97.3	－
2 月末	15,033	1.8	4,616.34	1.1	95.7	－
3 月末	14,804	0.2	4,626.52	1.4	95.5	－
(期 末)						
2025年 4 月28日	14,922	1.0	4,612.48	1.0	95.3	－

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年10月29日から2025年4月28日まで）

基準価額等の推移



第51期首： 14,770円
第51期末： 14,922円
(既払分配金0円)
騰落率： 1.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、国内株式市場が相対的に堅調に推移したことに加え、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

株式市場は期首から３月末にかけては、日米金融政策の動向やトランプ政権による政策への不透明感などから一進一退の展開となりました。４月月初にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し世界景気減速への懸念が高まったほか、円高ドル安が進展したことなどを嫌気して下落しましたが、期末にかけては、トランプ政権による関税政策に緩和姿勢が見られ米中貿易摩擦への懸念が和らいだことなどが好感され、期を通じては上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、富士通などです。また当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、スズキ、信越化学工業などです。

【株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	22.0
2	半導体・半導体製造装置	12.0
3	ヘルスケア機器・サービス	9.9
4	資本財	7.8
5	素材	6.8
6	金融サービス	4.5
7	耐久消費財・アパレル	4.5
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.3
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6
10	公益事業	3.3

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	28.0
2	資本財	14.0
3	銀行	7.2
4	半導体・半導体製造装置	6.2
5	耐久消費財・アパレル	5.2
6	ヘルスケア機器・サービス	5.2
7	一般消費財・サービス流通・小売り	4.4
8	商業・専門サービス	3.7
9	素材	3.0
10	メディア・娯楽	3.0

【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	M I C R O S O F T C O R P	4.0
2	ソニーグループ	3.7
3	H O Y A	3.6
4	信越化学工業	3.6
5	スズキ	3.1
6	N E X T E R A E N E R G Y I N C	3.1
7	C A D E N C E D E S I G N S Y S I N C	3.1
8	A D V A N C E D M I C R O D E V I C E S	2.8
9	ジャパンマテリアル	2.8
10	A M A Z O N . C O M I N C	2.7

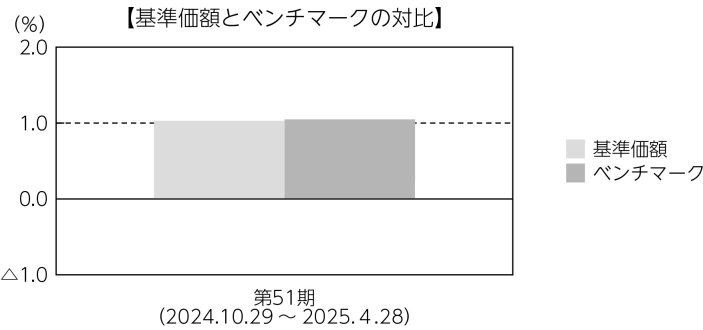
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニーグループ	4.5
2	楽天銀行	3.7
3	C R O W D S T R I K E H O L D I N G S I N C	3.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5
5	富士通	3.0
6	C A D E N C E D E S I G N S Y S I N C	2.7
7	M I C R O S O F T C O R P	2.7
8	K L A C O R P O R A T I O N	2.6
9	S E R V I C E N O W I N C	2.4
10	N E X T E R A E N E R G Y I N C	2.0

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）に対して0.02％下回る結果となりました。

パランティア・テクノロジーズや楽天銀行などの銘柄がプラスに寄与した一方で、ジャパンマテリアルやアドバンスト・マイクロ・デバイシズなどの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年10月29日 ～2025年4月28日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,300円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米国の政策動向には留意が必要ですが、国内消費拡大を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

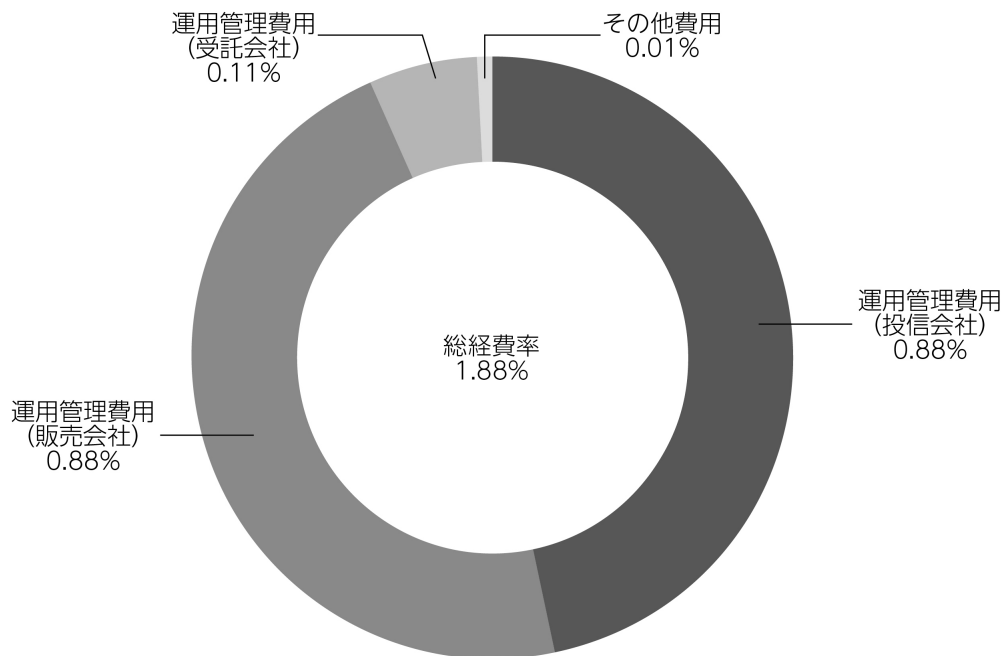
項目	第51期		項目の概要
	(2024年10月29日 ～2025年4月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	143円	0.932%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,354円です。
（投信会社）	（ 67）	(0.439)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 67）	(0.439)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 8）	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 10）	(0.065)	
（先物・オプション）	（ 0）	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 0）	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 1）	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	154	1.003	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年10月29日から2025年4月28日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 437 (20)	千円 1,019,849 (-)	千株 579.9	千円 1,043,505
外国	ア メ リ カ	百株 54 (-)	千アメリカ・ドル 1,474 (-)	百株 197	千アメリカ・ドル 2,123

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 27	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,598,997千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,338,022千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月29日から2025年4月28日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	1,237	136	11.0	1,361	136	10.0
株式先物取引	－	－	－	27	27	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 6

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,548千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	146千円
(B) / (A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.2%)			
五洋建設	—	45.5	37,219
高砂熱学工業	—	5	30,970
日比谷総合設備	4.8	1.9	6,460
トヨコー	—	2.5	3,290
食料品 (1.8%)			
キッコーマン	7	8	12,348
味の素	—	3.4	9,836
和弘食品	—	1.2	5,022
ニチレイ	1.8	—	—
繊維製品 (0.9%)			
東レ	—	15	13,524
化学 (4.3%)			
信越化学工業	15	4.3	18,545
住友ベークライト	4.9	3.9	12,877
トリケミカル研究所	—	7.5	19,200
中国塗料	5	—	—
東洋合成工業	2.8	—	—
エフピコ	—	4.6	14,168
医薬品 (2.1%)			
中外製薬	3	2.6	20,846
大塚ホールディングス	1	1.5	10,174
ガラス・土石製品 (—%)			
MARUWA	0.4	—	—
非鉄金属 (2.7%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	6.7	—	—
SWCC	5.5	6.3	40,257
機械 (5.6%)			
日本製鋼所	—	3.5	20,478
N I T T O K U	—	5.4	10,945
日進工具	15	—	—
ヤマシンフィルタ	—	19.3	9,997
SMC	0.5	0.5	23,065
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.6	1.7	5,338
C K D	5.9	—	—
I H I	—	1.3	14,495
電気機器 (16.9%)			
日立製作所	9.1	9.7	36,345

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	1.1	1.8	10,882
富士通	—	22	69,190
ルネサスエレクトロニクス	9.4	2.2	3,785
ソニーグループ	31.8	29.8	104,896
日本電波工業	13.3	—	—
メイコー	2.3	—	—
ヨコオ	—	5.5	6,660
スミダコーポレーション	12	—	—
日本シイエムケイ	16.8	—	—
浜松ホトニクス	7.4	—	—
村田製作所	—	6	13,203
ニチコン	—	8	9,280
輸送用機器 (0.8%)			
スズキ	47.5	4.5	7,526
ヤマハ発動機	—	3.4	3,828
精密機器 (6.4%)			
リガク・ホールディングス	7.2	—	—
テルモ	15.4	10.9	30,002
東京精密	—	2.6	20,771
H O Y A	4.2	2.3	38,214
朝日インテック	14.2	3.5	7,728
その他製品 (0.7%)			
前田工織	5	5.2	10,675
フルヤ金属	3.5	—	—
電気・ガス業 (—%)			
リニューアブル・ジャパン	10	—	—
情報・通信業 (20.4%)			
デジタルアーツ	—	6.3	43,722
アイスタイル	39.5	24.5	11,466
フィックスターズ	7.4	—	—
U L S グループ	6.4	2.3	11,408
アバントグループ	8	4.3	7,856
ヘッドウォータース	2.5	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	10	—	—
ラキール	10.7	—	—
網屋	11	6.9	28,428
野村総合研究所	—	4.5	24,403
ボードルア	—	2.2	12,364
スマレジ	—	13.1	41,723
B A S E	110	60	27,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メドレー	2.2	—	—
JMDC	2.9	1.9	6,007
ANYMIND GROUP	16.6	13.1	11,410
ファーストアカウンティング	16	7.7	11,727
ネットスターズ	15.5	—	—
アルファポリス	—	22.3	28,098
S C S K	8.6	10.9	40,515
卸売業 (2.8%)			
伊藤忠商事	—	4.1	29,827
ミスミグループ本社	6.2	6.2	12,173
小売業 (8.2%)			
インターメスティック	2.4	—	—
大黒天物産	1.8	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	8.5	42,993
HYUGA PRIMARY CARE	5.1	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.7	8.4	36,313
ワークマン	—	7	31,920
スギホールディングス	—	3.9	11,553
銀行業 (11.1%)			
楽天銀行	14.5	14.6	86,154
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	45.5	80,626
保険業 (1.2%)			
アニコム ホールディングス	39.8	29.8	17,731
その他金融業 (0.8%)			
オリックス	—	4	11,352
不動産業 (—%)			
アズーム	2	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (8.1%)			
リンクアンドモチベーション	—	18	10,116
エス・エム・エス	10.4	—	—
カカクコム	6.6	7.6	19,087
エムスリー	—	5	8,877
イオンファンタジー	4.5	—	—
リゾートトラスト	—	11.6	16,994
ジャパンマテリアル	35.6	15.6	18,205
バリューHR	5.5	—	—
リクルートホールディングス	—	2.6	19,656
鎌倉新書	16	—	—
LITALICO	7.6	—	—
エフ・コード	4.8	—	—
大栄環境	9.5	—	—
トリドリ	5.8	—	—
INFORICH	5.9	—	—
プログリット	9.5	—	—
ダイセキ	6	8	29,320
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
		765.6	642.7
銘 柄 数<比 率>	69銘柄	67銘柄	<65.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC		22	8	151	21,720	大規模小売り
ADVANCED MICRO DEVICES		27	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOEING CO		—	12	213	30,677	航空宇宙・防衛
CINTAS CORP		—	9	187	26,944	商業サービス・用品
CADENCE DESIGN SYS INC		18	15	434	62,412	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC		57	49	323	46,522	電力
FISERV INC		18	18	319	45,907	金融サービス
INTUIT INC		—	1	62	8,966	ソフトウェア
KLA CORPORATION		6	6	416	59,872	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		14	11	431	61,922	ソフトウェア
MOTOROLA SOLUTIONS INC		—	6	258	37,083	通信機器
INTUITIVE SURGICAL INC		4	4	205	29,570	ヘルスケア機器・用品
SERVICENOW INC		—	4	378	54,318	ソフトウェア
ZOETIS INC		13	10	153	22,047	医薬品
BROADCOM INC		20	8	153	22,101	半導体・半導体製造装置
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC		9	14	594	85,453	ソフトウェア
SNOWFLAKE INC		6	10	158	22,755	情報技術サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC		89	13	146	21,062	ソフトウェア
ON HOLDING AG		25	25	112	16,172	繊維・アパレル・贅沢品
BLOCK INC		31	—	—	—	金融サービス
ALPHABET INC-CL A		16	9	145	20,940	インタラクティブ・メディアおよびサービス
合 計	株 数 ・ 金 額	375	232	4,847	696,452	
	銘 柄 数<比 率>	16銘柄	19銘柄	—	<30.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2025年4月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,197,531	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	141,202	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,338,733	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、733,303千円、31.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年4月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.66円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,727,736,277円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	110,533,315
株 式(評価額)	2,197,531,037
未 収 入 金	409,152,402
未 収 配 当 金	10,519,523
(B) 負 債	420,933,577
未 払 金	398,399,495
未 払 解 約 金	157,357
未 払 信 託 報 酬	22,358,130
そ の 他 未 払 費 用	18,595
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,306,802,700
元 本	1,545,883,799
次 期 繰 越 損 益 金	760,918,901
(D) 受 益 権 総 口 数	1,545,883,799口
1 万口当たり基準価額(C／D)	14,922円

(注) 期首における元本額は1,574,489,000円、当期中における追加設定元本額は1,553,696円、同解約元本額は30,158,897円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月29日 至2025年4月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,078,990円
受 取 配 当 金	14,867,088
受 取 利 息	211,668
そ の 他 収 益 金	234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,031,808
売 買 益	429,021,092
売 買 損	△398,989,284
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	789,559
取 引 益	789,134
取 引 損	425
(D) 信 託 報 酬 等	△22,483,547
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	23,416,810
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	836,549,183
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△99,047,092
(配 当 等 相 当 額)	(128,006,468)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△227,053,560)
(H) 合 計 (E+F+G)	760,918,901
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	760,918,901
追 加 信 託 差 損 益 金	△99,047,092
(配 当 等 相 当 額)	(128,006,468)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△227,053,560)
分 配 準 備 積 立 金	1,000,545,452
繰 越 損 益 金	△140,579,459

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	7,693,145円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	128,006,468
(d) 分 配 準 備 積 立 金	992,852,307
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,128,551,920
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	7,300.37
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）から東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に変更しました。
(2025年1月29日)

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。